

名古屋大学教育推進部学生支援課特任事務職員（契約職員）の募集について

下記のとおり募集します。

記

- 勤務場所： 教育推進部学生支援課奨学支援係（名古屋市千種区不老町）
※勤務先変更の範囲：東海国立大学機構が指定する就業場所
- 職 名： 特任事務職員（契約職員）
- 募集人員： 1名
- 業務内容： 奨学金及び授業料免除に係る業務全般
（係員と同等の職責，高い専門性を有し，事務を補佐する方への指導も業務に含む）
※業務内容変更の範囲：東海国立大学機構が指定する業務
- 応募条件： 1）学歴：大学卒業以上
2）Word, Excel, PowerPoint, 電子メール等の基本的なパソコン操作ができること
※業務ではMicrosoft Teams を多用します。

【求める人材】

周囲と円滑にコミュニケーションを図りながら，任期満了まで責任感を持って業務に取り組める方で，特に次のような方を歓迎します。

- ・学生や関係者との連携・調整などにおいて，相手の意見を尊重しながら組織の方針を的確に伝え，円滑なコミュニケーションができる方
- ・向上心と主体性を持って業務に取り組み，新しい知識や業務にも積極的に挑戦できる方
- ・書類やデータの確認を正確かつ丁寧に行い，責任感を持って業務を遂行できる方
- ・大学における事務業務の経験がある方

雇用期間： 2026年11月1日以降できるだけ早い日から2027年3月31日まで
○雇用期間満了時に大学の基準に基づく評価の上で，年度毎に更新する可能性があります。

○更新する場合でも，雇用期間は，採用日から3年間を限度とします。

※業務処理，判断・対応，責任感，勤務態度，協調性，法令規程等の遵守及び法人の予算，業務量等により判断

○最終雇用年齢は，65歳に達した年度の3月31日までとします。

- 勤務条件： 1）勤務時間 月～金 週5日勤務
8時30分～17時15分（休憩時間12時～13時）
※超過勤務を命ずる場合があります。（月平均10時間程度）
- 2）休 日 土・日曜日，国民の祝日，年末年始（12月29日～翌年1月3日）
- 3）保 険 等 共済組合（短期），厚生年金，雇用保険，労災保険
- 4）休 暇 年次有給休暇（雇用された月に応じて，雇用の日に付与）
その他，リフレッシュ休暇等があります。
- 5）給 与 年俸制（基準年俸額396万円，月額33万円）
※年俸額を12か月で除した金額を毎月支給します。
※年俸額には賞与相当額を含みます。
- 6）そ の 他 通勤手当（支給要件有，上限 150,000 円/月），超過勤務手当
- 7）受動喫煙防止措置 原則としてキャンパス内は喫煙禁止

選考方法： 書類選考の上，面接を実施し，採否を決定します。

応募方法： 以下を下記提出先に郵送してください。

- ・履歴書（様式自由。メールアドレスを記載し、写真を貼付。本学での勤務経験がある場合は、その旨必ず記載してください。）
- ・類型該当性の自己申告書（様式は下記からダウンロードして下さい。）

<https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/Swfp7NdH7PGitf4>

※様式1「類似該当性の自己申告書」の提出について

2021年11月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。

封筒には、「学生支援課特任事務職員応募書類在中」と朱書きしてください。

応募期限： 2026年10月20日（火）17時必着（厳守）

※ただし、10月14日以降随時選考を行い、採用者が決まり次第、募集を終了します。

提出先及び問い合わせ先：

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学学生支援課 谷口

TEL (052) 789-2170

その他： 面接のための交通費は、自己負担となります。

応募書類は返却いたしませんのであらかじめご了承ください。

提出いただいた書類は本選考以外には使用いたしません。

本学は、採用選考、就職説明会、インターンシップ、教育実習その他の求職活動等において、求職者等に対するセクシュアル・ハラスメントを防止するための取組を行っています。採用担当者等による性的な言動その他の不適切な行為があった場合は、下記相談窓口へご相談ください。相談したことを理由として不利益な取扱いを受けることはありません。

ハラスメント相談センター：<https://www.sh-help.provost.nagoya-u.ac.jp/>

募 集 者： 国立大学法人東海国立大学機構